

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小野原 秀次 TEL 048 (654) 2514
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	48,165	3.3	1,410	2.3	1,631	1.8	993	17.4
26年9月期第2四半期	46,642	10.4	1,378	285.2	1,602	192.7	845	159.8

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,030百万円 (23.2%) 26年9月期第2四半期 836百万円 (94.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	92.02	—
26年9月期第2四半期	78.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	42,569	21,362	50.1	1,976.51
26年9月期	39,735	20,362	51.2	1,884.15

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 21,336百万円 26年9月期 20,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00
27年9月期	—	8.50	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.3	2,300	8.3	2,600	1.2	1,300	18.6	120.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	10,796,793株	26年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	1,643株	26年9月期	1,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	10,795,159株	26年9月期2Q	10,795,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行、政府の超金融緩和等各種政策を下支えとする円安、株高が進行し、企業の設備投資や収益、大手企業における給与水準の改善、個人消費も持ち直し傾向にあるものの、中国の経済成長の急速な鈍化、I S I L等による国際テロの拡散、ギリシャなど欧州経済問題の長期化など先行きの不透明感はむしろ増大の傾向も見られます。

スーパーマーケット業界におきましては、他業態を含む競合他社の出店攻勢や価格戦略などの販売施策実施等による熾烈な競争に加え、原発事故後の電気料金の値上げ動向、介護保険等の社会保障負担の増加、再来年に迫る消費税増税などを背景に消費者の生活防衛意識に根差す節約志向は一層の高まりも見られ、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「オンリーワン店舗への飛躍」をスローガンに、「オリジナル商品の拡大」「個店力のさらなる向上」「個人のスキルアップ」の3項目を重点取り組み項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため、情報提案型の売場づくりを推進してまいりました。

営業面におきましては、定年を迎えた団塊世代を中心に超高齢化社会の本格的な到来を意識した「食と健康」を軸としたエンジョイ・ライフへの提案など顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えと売場作りに努め、引き続きディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発を進めました。

設備投資としましては、平成26年12月さいたま市浦和区に「ビバモールさいたま新都心店」を新規出店いたしました。また、店舗の改装につきましては7店舗を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高48,165百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益1,410百万円（同2.3%増）、経常利益1,631百万円（同1.8%増）、四半期純利益993百万円（同17.4%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高47,818百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益1,439百万円（同3.8%増）となりました。

[その他の事業]

売上高347百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失29百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,833百万円増加し42,569百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,834百万円増加し21,207百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より999百万円増加し21,362百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,134百万円(前連結会計年度末比262百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は1,373百万円(前年同四半期は2,742百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は1,732百万円(前年同四半期は1,864百万円の支出)となりました。これは主に、新規店舗開設等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られた資金は622百万円(前年同四半期は644百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました「平成26年9月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が94百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871	2,134
売掛金	470	589
有価証券	99	—
商品	2,050	2,194
貯蔵品	17	15
繰延税金資産	302	302
その他	1,213	1,236
流動資産合計	6,024	6,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,772	9,582
機械装置及び運搬具(純額)	320	290
土地	9,746	10,007
リース資産(純額)	521	2,031
建設仮勘定	669	1,586
その他(純額)	1,474	1,556
有形固定資産合計	22,504	25,055
無形固定資産	232	237
投資その他の資産		
投資有価証券	379	361
長期貸付金	256	242
差入保証金	7,728	7,606
賃貸不動産(純額)	370	369
繰延税金資産	1,360	1,323
その他	878	900
投資その他の資産合計	10,974	10,803
固定資産合計	33,710	36,096
資産合計	39,735	42,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,074	5,209
短期借入金	1,480	3,066
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,333
リース債務	53	152
未払費用	1,860	1,828
未払法人税等	680	741
ポイント引当金	150	—
賞与引当金	372	379
資産除去債務	100	14
その他	929	624
流動負債合計	12,309	13,350
固定負債		
長期借入金	2,703	2,164
リース債務	468	1,884
長期預り保証金	1,551	1,519
転貸損失引当金	72	64
退職給付に係る負債	1,027	951
役員退職慰労引当金	762	791
資産除去債務	470	472
その他	8	7
固定負債合計	7,063	7,856
負債合計	19,372	21,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	14,823	15,786
自己株式	△2	△2
株主資本合計	20,338	21,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	115
退職給付に係る調整累計額	△86	△79
その他の包括利益累計額合計	1	35
少数株主持分	23	25
純資産合計	20,362	21,362
負債純資産合計	39,735	42,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	46,642	48,165
売上原価	34,889	35,741
売上総利益	11,752	12,424
営業収入	647	623
営業総利益	12,400	13,047
販売費及び一般管理費	11,021	11,636
営業利益	1,378	1,410
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	2	3
不動産賃貸料	78	79
受取手数料	78	94
その他	125	117
営業外収益合計	317	326
営業外費用		
支払利息	15	18
不動産賃貸費用	75	65
その他	2	21
営業外費用合計	93	105
経常利益	1,602	1,631
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
資産除去債務戻入益	—	85
特別利益合計	48	85
特別損失		
固定資産除却損	6	12
減損損失	—	0
解約補償金	167	—
特別損失合計	173	13
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,703
法人税等	629	707
少数株主損益調整前四半期純利益	847	995
少数株主利益	1	2
四半期純利益	845	993

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847	995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	27
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	△11	34
四半期包括利益	836	1,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834	1,027
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,476	1,703
減価償却費	938	898
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	15	18
固定資産除却損	6	12
解約補償金	167	—
資産除去債務戻入益	—	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	△374	△119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	△142
未収入金の増減額 (△は増加)	△25	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	382	135
未払費用の増減額 (△は減少)	291	△31
その他	142	△237
小計	2,767	2,039
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△15	△18
解約補償金の支払額	△167	—
法人税等の支払額	△76	△653
法人税等の還付額	230	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,742	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△1,856
無形固定資産の取得による支出	△41	△29
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△774	△166
差入保証金の回収による収入	353	269
その他	△1	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,864	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△411	1,586
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△636	△812
配当金の支払額	△91	△91
その他	△4	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644	622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	262
現金及び現金同等物の期首残高	1,729	1,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,962	2,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,285	356	46,642	—	46,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	△2	—
計	46,288	356	46,644	△2	46,642
セグメント利益又は損失 (△)	1,387	△9	1,378	—	1,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,818	347	48,165	—	48,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	47,818	347	48,165	△0	48,165
セグメント利益又は損失 (△)	1,439	△29	1,410	—	1,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。